



題字：初代学長 太田耕造先生

ISSN 0385-0838

第202号

発行所
亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-8

中国の地域経済発展戦略を考える

遊川和郎

「質の高い発展」を標榜する習近平指導部が、地域間で調和の取れた発展を重視していることは言うまでもない。中国における地域の協調発展は、2000年に正式スタートした西部大開発（12省区市）、2003年の東北振興（黒竜江、吉林、遼寧3省）、2004年の中部崛起（山西、河南、安徽など6省）と内陸部を政策対象として、1980年代の改革開放とともに発展した東部沿海地域との経済格差縮小を企図するものだった。

しかし、習近平指導部がスタートして以来、地域政策は単に後発地域の底上げという意味合いではなく、生態環境保護や環境負荷の低減、都市群・都市圏を核として協調的な発展を促す作用や

イノベーション創出基地としての役割が強く意識されたものへと大きく変化した。本稿では、3月の全国人民代表大会（全人代）で公表された第15次5ヵ年計画を踏まえながら、中国の地域政策の成果と方向性について略述する。

地域戦略の刷新

習近平指導部の本格的な地域戦略は第13次5ヵ年計画（2016～2020年）に始まる。胡錦濤政権期に策定された第12次5ヵ年計画（2011～15年）では、地域の発展格差是正に向けた戦略として前述の西部大開発等や都市化の推進が列挙されていたが、第13次では産業構造高度化、イノベーション基地、高いレベルでの国際協力と競争への参入、生態環境の質の改善といった項目が加わった。

こうした問題意識の下、新たに提起されたのが、「京津冀（北京・天津・河北）協同発展」、「長江経ベルト」という地域に特定の機能を持たせた発展モデルである。京津冀は、人口の密集した首都・北京市から非首都機能を周辺に分散させ、環渤海地域など後背地の発展を促し、大気汚染や水資源の枯渇防止を図る目的で、2014年に習主席自らが強く打ち出した政策である。特にこの当時、微小粒子状物質（PM2.5）や二酸化硫黄、窒素酸化物等の排出による大気汚染問題は深刻化していたが、一都市での解決は不可能だった。その後協同発展戦略に基づく京津冀3地域による環境法執行の連携メカニズムを構築したことで、大気汚染は顕著に改善されたのは事実で、2024年の3地域

目次

- 中国の地域経済発展戦略を考える
…… 遊川和郎 …… (1)
- インドネシア民主化28年の再考と
「新秩序」への回帰
…… 松井和久 …… (4)
- 「中所得国の罫」とASEAN経済の未来
カギを握る日本との「共創」
…… 大泉啓一郎 …… (6)
- インド人コミュニティと日本社会の接点形成
— ナマステ江戸川区の事例 —
…… 九門大士 …… (8)
- 「友好」を超えた日中関係の展望
— 新たな関係構築の方向性について —
…… 秋保 哲 …… (10)
- 【アジアの窓】『ラーマヤナ』から広がる妄想
…… 大泉啓一郎 …… (12)

の PM2.5 年間平均濃度は 2013 年に比べていずれも 6 割以上減少したという (japanese.beijing.gov.cn 2025-02-28)。

また 2017 年には首都北京から南西約 100km、河北省保定市にある 3 県 (雄県、栄城県、安新県) を「雄安新区」として設置し、イノベーション主導の「未来型スマートシティ」の建設が始まった。習近平主席は 2026 年 3 月 23 日、李強首相、蔡奇中央弁公庁主任、丁薛祥副首相、3 名の政治局常務委員を率いて河北省雄安新区を訪問した。2016 年 3 月に政治局常務委員会で非首都機能の移転地の用地選定を決定し「雄安新区」と命名して 10 年になるのに合わせたものだった。国有エネルギー企業の華能集団と名門・北京第四中学 (高等学校) 雄安キャンパスを視察、北京からの非首都機能の移転と受け入れ状況を肯定的に評価した。将来を見据えたスマートシティ管理モデルを積極的に模索し、技術革新と産業革新の深い融合を促進、地域の実情に応じた新たな生産力開発、新区に適した現代的な産業システム育成の必要性、重要性を強調した。

長江経済ベルトもまた、生態環境の保護 (水質改善) と経済発展の両立という「質の高い発展」を目指して習近平総書記が 2016 年 1 月に重慶市で開催した「長江経済ベルトの発展推進座談会」から始まる。座談会には長江流域に位置する上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省、湖北省、湖南省、重慶市、四川省、貴州省、雲南省の 9 省 2 直轄市の各党委員会書記を招集し、長江経済ベルトの生態環境保護を最優先し、無秩序な開発は行わないという大方針を示した。この重慶での座談会はその後、武漢 (2018 年)、南京 (2020 年)、南昌 (2023 年) と継続して行われる長江経済ベルトに関する一連の重要座談会の出発点となった。長江経済ベルトでは川沿いの化学工場移転や閉鎖、転業を進め、この 10 年間の水質改善の数値 (長江本流での優良水質の比率が 2015 年の 67% から約 30 ポイント上昇) は、欧州ライン川の過去約 30 年間に匹敵するとしている (中国生態環境部の 2026 年 1 月 28 日定例記者会見)。2021 年には 10 年間の禁漁措置を開始したことにより、ヨウスコウカワイルカをはじめ魚類の生態系が回復しつつあるという (国務院新聞弁公室の 2026 年 1 月 30 日記者会見)。2015 年以来、長江経済ベルトの GDP は倍増し、全国に占める比率は 42.2% から 47.3% に上昇、沿岸地域の住民 1 人あたり可処分所

得は、2 万 3000 元から 4 万 4000 元に 91% 増加した (国務院新聞弁公室の国家発展・改革委員会の王昌林副主任 2026 年 1 月 5 日記者会見)。

生態環境保護を重要課題としたもう一つの地域モデルが、「黄河流域」である。政府は 2022 年 11 月、「黄河流域の生態保護と質の高い発展のための科学技術イノベーション実施計画」を発売し、生態系の保護と回復、水資源の保全、産業構造のエコ低炭素型への転換を打ち出した。2024 年 9 月には習近平総書記が甘粛省蘭州市で座談会を開催し、黄河流域の生態系保護と質の高い発展の全面的な推進を強調、呼びかけた。

イノベーション主導のお手本

地域間の協調的な発展はもちろん生態環境保護、環境負荷の低減にとどまらない。質の高い発展を目指す指導部の方針はイノベーション主導として地域政策にも反映される。長江上流から下流の全域を対象とした長江経済ベルトに対し、2019 年 12 月には最下流に位置する 3 省 (江蘇省、浙江省、安徽省) 1 直轄市 (上海市) を対象とした長三角 (長江デルタ) 一体化発展を正式に打ち出した (「長江三角州区域一体化発展規画綱要」)。

長江デルタは面積では中国全土のわずか 4% であるが、GDP は 34.7 兆元 (2025 年) で中国全体の 24.8% に相当し、日本の名目 GDP を上回る規模となる。中国で GDP が 1 兆元の大台に達した都市は全国で 29 都市に上るが、そのうち長江デルタは上海、蘇州、杭州、南京、寧波、無錫、合肥、南通、常州、温州の計 10 都市 (2025 年) と中国全体をけん引する存在となっていることはその通りである。

表 1. GDP が 1 兆元を超えた都市 (2025 年現在 29 都市)

5 兆元超	上海、北京
3 ~ 5 兆元	深圳、重慶、広州
2 ~ 3 兆元	蘇州、成都、杭州、武漢
1 ~ 2 兆元	南京、寧波、天津、青島、無錫、長沙、鄭州、福州、済南、合肥、仏山、西安、泉州、南通、東莞、常州、煙台、唐山、大連、温州

(出所)『人民日報』海外版 2026 年 2 月 4 日付から作成

長江デルタの特徴は、電気自動車 (EV)、半導体、バイオテクノロジーなどの戦略的新興産業が集まり、高度なサプライチェーンが形成され、周辺都市と役割を分担する「広域一体化」が進んでいることである。また民営企業、外資系企業の活動も活発で、高い開放性とイノベーション駆動の発展モデルを構築した。

江蘇省は経済規模では広東省に次ぎ全国第2位(2024年)、全国の約1割に相当する。省内の都市でも蘇州、南京、無錫、南通、常州の5都市がGDP1兆元都市である。これに高速鉄道、高速道路の交通網が整備され、省を跨いだ輸送のハード・ソフト両面での利便性が格段に向上した。

浙江省は深度求索(ディープシーク)やヒト型ロボットの宇樹科技(ユニツリー)など「杭州六小龍(6ドラゴン)」と呼ばれる先端企業が2025年、一気に注目を集めた。浙江省は元々「温州モデル」という言葉があるように、個人で事業を立ち上げた零細民営企業の旺盛な活動で有名な土地柄だが、こうしたスタートアップ企業の躍進には、政府が将来を見据えた政策指針を示し(浙江省政府は2017年に国内で初めて「ロボット+」行動計画を策定)、人材や用地の確保、開発や創業資金の支援を積極的に行うという。

長江デルタのなかでも異色の発展を遂げているのが安徽省である。改革開放の恩恵を受けて先に発展した東部沿海ではない中部(内陸)に位置する同省は、「合肥モデル」と呼ばれるように政府がEVや人工知能(AI)、半導体、量子コンピューターなど先端技術分野に資金を大胆に投入する手法で、産業クラスターの形成に成功した。自動車については、2010年代までは大手自動車メーカーが本拠地を置く省市の生産台数が多かったが、2021年以降、新エネルギー車(NEV)の新興メーカー台頭や比亞迪(BYD)の生産拠点拡大などにより、生産地域も大きく変化した。安徽省は奇瑞(Chery)、江淮(JAC)、蔚来(NIO)などの本社所在地である他、大衆自動車(VW)、BYD、長安自動車など他地域の完成車メーカーが生産拠点を設け、EV製造の一大エコシステムを形成し、2025年には省別の自動車生産台数で初めて中国一に躍り出た。

異なる制度の統合モデル

粵港澳大湾区は、1990年代までは珠江デルタと呼ばれていた一帯で、広東省のデルタ9都市に香港、マカオを加えた地域からなり(5.6万km²)、深圳、広州、仏山、東莞の1兆元都市が含まれる。大湾区の他とは異なる特徴は「一国二制度」に加え三関税区・通貨・法律制度を有する地域の統合モデルとなっていることである。

香港返還20周年にあたる2017年7月、習近平主席立会いの下、国家発展改革委員会、広東省、

香港特別行政区、マカオ特別行政区各政府が協力枠組み協定を締結し、2019年2月に党中央、国務院から「粵港澳大湾区発展規画綱要」が発出された。長江デルタ一体化発展と同じ年のことである。世界三大ベイエリア(サンフランシスコ・ニューヨーク・東京)に匹敵する湾岸地区を2035年を目標に建設するもので、2024年にはすでにサンフランシスコ、ニューヨーク圏のGDPを上回ったという。1時間生活圏を謳い、境界を超える交通(鉄道、道路)の利便性を向上させ、往来を増すことで経済活動が活発化する効果を狙っている。

2025年12月の中央経済工作会議では、2026年に京津冀、長江デルタ、大湾区の3都市群に、国際科学イノベーションセンターを建設することが明記され、イノベーションの核となることが期待されている。ただそうになると、大湾区の場合、地理的にも深圳がその中核となり、香港は周縁化することが避けられない。香港には元々先進的な産業クラスターが存在していたわけではなく、金融と物流を柱とした都市である。大湾区に組み込まれると、金融や人材獲得面でのサポートといった役割を担うことになるのではないか。

都市群によって打破される地方保護主義

改革開放後の経済発展において浮かび上がっていた問題の一つが、地方保護主義である。各地方政府が地元経済第一で、地元企業を優先するために不公平な補助金、参入障壁が存在しており、特に省を跨いだ経済活動は制約を受けていたのが実情である。

中国経済が外需に依存した経済から内需拡大による成長を目指すには、こうした不合理な垣根を取り払い、「統一大市場」と呼ばれる「一つの巨大な国内市場」を構築することが望まれる。習近平指導部における地域政策は、初期においては環境負荷低減を広域で厳格に行うことにより成果を上げ、次に地方保護主義により寸断されていた都市の経済圏を交通網整備によって有機的に結び付け、より大きな経済圏を形成した。次の段階としてイノベーション駆動の経済の核となる地域を作ることが目下の取り組みとなっているといえよう。改革開放時代の外資に発展を委ねた成長モデルとは大きく異なるものである。

(ゆかわ かずお・アジア研究所教授)